

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島3-23-5
電話 3531-7136
区議団控室 電話 3546-5575
中央地区委員会 電話 3551-6820



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

「供給過剰の心配」「まちの様相が激変」「議論が不足している」...

ホテル誘致の規制緩和に懸念の声

累計1万5000筆 都知事に署名提出 — 豊洲新市場への移転は中止を —

5月29日、日本共産党中央区地区委員会と党区議団、区民有志は、築地市場の豊洲新市場への移転中止を求める署名3,623筆を小池都知事に提出しました。

毎月第3土曜日に築地4丁目交差点で取り組んできた署名も含め、累計1万5934筆となりました。

都知事代理として野田数（のだからずさ）知事特別秘書は署名を受け取り、「非常に重い署名だ。要請の趣旨は知事にしっかり伝える」と対応。

その後、依然、深刻な土壌・地下水汚染や、豊洲新市場施設の使い勝手が悪い問題について懇談し、「築地現在地での再整備に立ち戻ってほしい」と訴えました。



左から大山とも子・尾崎あや子都議、私（奥村）、署名を手渡す小栗区議と受け取る野田特別秘書。

中央区では、マンションなど住宅をつくる場合、高さを上積みできる規制緩和（容積緩和）をしています。人口が増えすぎていくので、今後は、対象を「住宅からホテルへ」と変えるための「地区計画の改定」を行うおうとしています。

和について、「十分に協議を行って進めて欲しい」「すでにホテルが多数建設されており、いずれ供給過多になるおそれがある。のでホテルを規制する考えもあるのではないかなど、懸念や批判の声があがっています。

みずほ総研も

「超過供給の可能性あり」

中央区は「訪日外国人旅行者等のホテルが不足している」と。例えば「みずほ総研」の16年8月の試算では、全国でホテルが4万4千室足りなくなると予測されていました。17年9月に改めて試算したところ、「全国どの地域でもホテルが不足しない」という結果になり「東京では超過供給の状態になる可能性はある」と変更されています。

地域の声を受け改定を延期

今回、日本橋問屋街地区では、地元の要望を受けて、「商店街に指定されている繊維品などの

…（裏面につづく）



問屋街の路線（江戸通り以外）に面する敷地」はホテルによる緩和から除外されています。

私は4月25日、志村議員の代理として出席した「築地等地域活性化対策特別委員会」の中で「除外を求める地域は他にもあるはず。公平性が確保されるべき」「地元の声をより反映させるためには『まちづくり協議会』の改善も必要」「スケジュールありきで地区計画の改定を急ぐ必要はない。時間をかけて議論すべき」と訴えました。

中央区は、当初今年8月に予定していた地区計画の変更の都市計画決定を来年2月以降に延期し、地元等と協議を進めていくことになりました。



区長への協力を「区民の責務」とする条項の削除を求め

「中央区まちづくり基本条例」改正案を提出

するも否決

中央区の街は、区の援助を受けて、市街地再開発事業などの大規模開発がいたるところで進められています。

住み慣れた家を壊されたり、慣れ親しんだ土地を離れざるを得なくなるなど、少なくない住民が様々な被害を受けています。

これらの再開発では、当初から計画に係わっていた一部の住民・権利者と区などが長年に渡って下準備をした上で、時期を見計らって事業を動かし始めますが、それ以外の多くの住民・地権者にとっては「寝耳に水」となるケースも少なくありません。

まちは誰のもの？

本来、まちづくりは「住民が主体」となるべきですが、「中

2018年度 所属委員会が決まりました

- ★奥村あきこ（政務調査委員長）
 - ・企画総務委員会副委員長
 - ・子ども子育て・高齢者対策特別委員会委員
- ★おぐり智恵子（団長）
 - ・福祉保健委員会委員
 - ・防災等安全対策特別委員会委員長
- ★志村たかよし（幹事長）
 - ・議会運営委員会委員
 - ・環境建設委員会委員
 - ・築地等地域活性化対策特別委員会副委員長
- ★加藤ひろし（会計）
 - ・区民文教委員会委員
 - ・東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会委員



左より志村、おぐり、奥村、加藤

央区まちづくり基本条例」では「区民の責務（第6条）」として「区長が実施するまちづくりに関する施策に協力すること」が義務づけられています。

今年3月の区議会第一回定例会で党区議団は、この「区民の責務（第6条）」を削除する条例改正案を提出、環境建設委員

会では質疑が行われましたが、日本共産党以外の賛同が得られず、残念ながら否決されました。

党区議団は、まちづくり基本条例が初めて制定された2010年にも対案を提案しました。今後も「住民が主人公」のまちづくり実現のため力を尽くします。

